



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石塚 久継
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務部長 (氏名) 畔柳 博史 (TEL) 0587-37-2111
 定時株主総会開催予定日 2021年6月16日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年3月21日～2021年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,940	△11.9	852	△65.9	1,153	△46.7	△3,023	—
2020年3月期	73,745	3.6	2,497	6.0	2,165	1.0	1,180	△20.7

(注) 包括利益 2021年3月期 △2,000百万円(ー%) 2020年3月期 648百万円(△57.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△722.17	—	△12.6	1.4	1.3
2020年3月期	281.89	—	4.8	2.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	80,564	26,659	28.6	5,510.68
2020年3月期	82,815	27,939	30.1	5,946.55

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,067百万円 2020年3月期 24,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,211	△4,376	1,107	3,598
2020年3月期	5,756	△5,419	△1,238	2,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	48.00	48.00	200	17.0	0.8
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00		11.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年3月21日～2022年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	7.8	2,100	146.4	1,900	64.7	1,700	—	406.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,219,554株	2020年3月期	4,219,554株
② 期末自己株式数	2021年3月期	33,534株	2020年3月期	33,438株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	4,186,069株	2020年3月期	4,186,249株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年3月21日～2021年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	54,672	△11.6	△800	—	41	△94.8	△3,472	—
2020年3月期	61,856	3.7	204	△65.5	798	△40.3	586	△10.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△829.57	—
2020年3月期	140.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,272	18,654	27.3	4,456.40
2020年3月期	67,111	21,401	31.9	5,112.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 18,654百万円 2020年3月期 21,401百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料につきましては、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による休業要請や人の移動の制限などにより、経済活動が大きく抑制され個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。ワクチンの先行接種が始まり経済活動の正常化への期待が高まっていますが、一部地域において三度目の緊急事態宣言並びにまん延防止等重点措置が講じられるなど、先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは当期を2年目とする3か年の中期経営計画『ISHIZUKA 2021～次の100年に向けて～』において、前中期経営計画から引き続き「グループ横断機能の更なる強化」を推進するとともに、最終年度である2021年度に「営業利益率5%の達成」及び「非容器事業を連結売上高の10%まで拡大」をめざして取り組んでおります。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛や消費の低迷により大部分の主要セグメントの売上高が減少し、グループ全体の売上高は64,940百万円(前期比11.9%減)、営業利益852百万円(前期比65.9%減)、経常利益1,153百万円(前期比46.7%減)となりました。また、ガラスびん関連事業の減損損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失3,023百万円(前期は1,180百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)と前年を大きく下回る結果となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガラスびん関連事業>

ガラスびんは、飲食店用途向けのビールびんや清酒びん及び焼酎びん等の出荷が大幅に減少したことなどにより、売上高は13,868百万円(前期比16.8%減)となりました。

<ハウスウェア関連事業>

ガラス食器は、アルコールメーカー向けの業務用品及び景品の受注が減少したほか、一般市場向けの販売も落ち込みました。陶磁器は、海外のエアライン及び国内外のホテル・レストラン向け並びに国内の企業向けの受注が減少したことなどにより、セグメント全体の売上高は9,661百万円(前期比26.5%減)となりました。

<紙容器関連事業>

紙容器は、小学校の臨時休校による学乳向けの受注とテレワーク等による都市圏のオフィス需要の減少などにより、売上高は7,252百万円(前期比2.0%減)となりました。

<プラスチック容器関連事業>

プラスチック容器は、テレワークの実施などでオフィス街を中心に自動販売機やコンビニエンスストアでの販売が落ち込んだことによりPETボトル用プリフォームの主要ユーザーからの受注が減少し、売上高は27,550百万円(前期比11.1%減)となりました。

<産業器材関連事業>

産業器材は、巣ごもり需要の増加に伴い調理器用トッププレートの受注が増加したことなどにより、売上高は2,042百万円(前期比3.2%増)となりました。

<その他事業>

抗菌剤は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響もあり、特に海外市場の需要が大きく増加したことにより販売が拡大しました。金属キャップは医薬品向けの受注が増加し、セグメント全体の売上高は4,564百万円(前期比28.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、資産合計は80,564百万円(前期比2,250百万円減)、負債合計は53,905百万円(前期比970百万円減)、純資産合計は26,659百万円(前期比1,280百万円減)となりました。資産は、減損損失の計上などにより有形固定資産が大きく減少し、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加しました。受取手形及び売掛金は一部回収サイトを見直し、現金及び預金は手元資金の流動性を確保したことによるものです。負債につきましては、設備取得に係る未払金が大きく減少し、有利子負債が増加しました。純資産は、株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加はあったものの、利益剰余金の減少により自己資本比率は28.6%(前連結会計年度末は30.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加

し、3,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4,211百万円(前年同期は5,756百万円の資金増加)となりました。資金増加の主な要因は、減価償却費及び仕入債務の増加によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、税金等調整前当期純損失及び売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,376百万円(前年同期は5,419百万円の資金減少)となりました。資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,107百万円(前年同期は1,238百万円の資金減少)となりました。資金増加の主な要因は、社債の発行による収入、長期借入金による収入及びセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

一方、資金減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出及び社債の償還による支出によるものです。

また、新型コロナウイルス感染症に関するリスク対応策として、金融機関と総額2,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は事業ごとに大きく明暗が分かれました。赤字事業については営業黒字への転換、黒字事業については最低限前期並みの営業利益又は営業利益率の確保を目指します。また、将来の成長の源である設備投資についてもメリハリをつけた意思決定を行っていき、アフターコロナを見据えた対策を講じていきます。

2022年3月期の連結経営成績につきましては、売上高70,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益1,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおり、中期経営計画最終事業年度において基本方針に掲げた定量的目標である『営業利益率5%の達成』及び『非容器事業を連結売上高の10%まで拡大』の達成は難しい状況ですが、骨子である「営業利益率」、「非容器事業の売上高拡大」及び「グループ横断機能の更なる強化」を引き続き追求してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528	2,402
受取手形及び売掛金	11,682	13,621
有価証券	1,100	1,200
商品及び製品	13,072	12,508
仕掛品	740	861
原材料及び貯蔵品	4,424	4,299
その他	1,667	1,476
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	34,210	36,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,593	27,425
減価償却累計額	△19,410	△20,119
建物及び構築物(純額)	8,183	7,305
機械装置及び運搬具	45,809	43,777
減価償却累計額	△38,445	△39,496
機械装置及び運搬具(純額)	7,364	4,280
工具、器具及び備品	7,868	7,374
減価償却累計額	△6,659	△6,615
工具、器具及び備品(純額)	1,209	759
土地	17,486	17,505
リース資産	9,392	9,590
減価償却累計額	△3,501	△4,393
リース資産(純額)	5,891	5,197
建設仮勘定	238	224
有形固定資産合計	40,373	35,272
無形固定資産		
ソフトウェア	95	147
その他	56	29
無形固定資産合計	152	177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,218	6,922
繰延税金資産	1,115	1,146
その他	578	450
貸倒引当金	△21	△23
投資その他の資産合計	7,890	8,494
固定資産合計	48,416	43,944
繰延資産		
社債発行費	187	253
繰延資産合計	187	253
資産合計	82,815	80,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月20日)	当連結会計年度 (2021年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507	8,259
短期借入金	8,836	6,923
1年内償還予定の社債	1,075	885
リース債務	1,515	1,634
未払金	4,121	1,834
未払費用	2,616	2,330
未払法人税等	519	356
賞与引当金	696	636
その他	602	1,135
流動負債合計	27,490	23,996
固定負債		
社債	6,739	9,265
長期借入金	2,633	3,388
リース債務	4,805	3,995
長期末払金	2,601	2,255
繰延税金負債	1,018	895
再評価に係る繰延税金負債	3,399	3,399
役員退職慰労引当金	72	75
汚染負荷量引当金	467	445
退職給付に係る負債	5,564	5,505
その他	82	681
固定負債合計	27,384	29,908
負債合計	54,875	53,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,344	6,344
資本剰余金	4,600	4,606
利益剰余金	7,256	4,409
自己株式	△85	△85
株主資本合計	18,115	15,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,659	2,463
繰延ヘッジ損益	31	19
土地再評価差額金	5,340	5,393
為替換算調整勘定	1	13
退職給付に係る調整累計額	△255	△96
その他の包括利益累計額合計	6,776	7,792
非支配株主持分	3,046	3,591
純資産合計	27,939	26,659
負債純資産合計	82,815	80,564

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
売上高	73,745	64,940
売上原価	59,148	53,339
売上総利益	14,597	11,600
販売費及び一般管理費	12,100	10,748
営業利益	2,497	852
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	148	159
受取賃貸料	204	240
雇用調整助成金	—	347
貯蔵品売却益	—	129
その他	111	184
営業外収益合計	469	1,069
営業外費用		
支払利息	346	306
社債発行費償却	41	53
賃貸収入原価	124	135
固定資産除却損	138	74
為替差損	45	80
その他	105	116
営業外費用合計	801	767
経常利益	2,165	1,153
特別利益		
受取保険金	460	—
特別利益合計	460	—
特別損失		
早期割増退職金	23	—
減損損失	—	3,648
固定資産売却損	—	54
投資有価証券評価損	—	26
固定資産除却損	76	97
関係会社株式評価損	74	—
災害による損失	332	—
特別損失合計	507	3,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,118	△2,672
法人税、住民税及び事業税	651	530
法人税等調整額	163	△340
法人税等合計	814	189
当期純利益又は当期純損失(△)	1,303	△2,861
非支配株主に帰属する当期純利益	123	161
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,180	△3,023

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,303	△2,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△898	704
繰延ヘッジ損益	19	△13
為替換算調整勘定	△0	11
退職給付に係る調整額	224	158
その他の包括利益合計	△654	861
包括利益	648	△2,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	513	△2,057
非支配株主に係る包括利益	135	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,600	6,349	△84	17,210
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,180		1,180
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の 取崩			△1		△1
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	906	△0	905
当期末残高	6,344	4,600	7,256	△85	18,115

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,567	13	5,338	1	△479	7,441	2,945	27,597
当期変動額								
剰余金の配当								△272
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,180
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩								△1
連結範囲の変動								—
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△908	18	1	△0	224	△664	101	△563
当期変動額合計	△908	18	1	△0	224	△664	101	342
当期末残高	1,659	31	5,340	1	△255	6,776	3,046	27,939

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,344	4,600	7,256	△85	18,115
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,023		△3,023
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の 取崩			△53		△53
連結範囲の変動			430		430
連結子会社株式の取得 による持分の増減		6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6	△2,847	△0	△2,841
当期末残高	6,344	4,606	4,409	△85	15,274

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,659	31	5,340	1	△255	6,776	3,046	27,939
当期変動額								
剰余金の配当								△200
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△3,023
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
土地再評価差額金の 取崩								△53
連結範囲の変動								430
連結子会社株式の取得 による持分の増減								6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	804	△12	53	11	158	1,016	544	1,560
当期変動額合計	804	△12	53	11	158	1,016	544	△1,280
当期末残高	2,463	19	5,393	13	△96	7,792	3,591	26,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,118	△2,672
減価償却費	4,462	4,569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
汚染負荷量引当金の増減額(△は減少)	△23	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△42	149
受取利息及び受取配当金	△153	△165
雇用調整助成金	—	△347
支払利息	346	306
為替差損益(△は益)	29	73
受取保険金	△460	—
早期割増退職金	23	—
関係会社株式評価損	74	—
災害損失	332	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	26
有形及び無形固定資産除却損	215	171
減損損失	—	3,648
売上債権の増減額(△は増加)	△204	△1,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,326	280
未収入金の増減額(△は増加)	214	△314
前渡金の増減額(△は増加)	△23	33
仕入債務の増減額(△は減少)	60	774
未払費用の増減額(△は減少)	481	△272
その他	△262	589
小計	5,854	4,791
利息及び配当金の受取額	153	164
利息の支払額	△360	△314
雇用調整助成金の受取額	—	319
保険金の受取額	460	—
早期割増退職金の支払額	△23	—
法人税等の支払額	△327	△750
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,756	4,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,405	△4,490
有形固定資産の売却による収入	93	180
投資有価証券の取得による支出	△17	△113
投資有価証券の売却による収入	—	161
貸付けによる支出	△84	△7
貸付金の回収による収入	15	61
その他	△20	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△4,376

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	587	1,770
長期借入れによる収入	1,000	1,810
長期借入金の返済による支出	△3,760	△4,915
社債の発行による収入	476	3,531
社債の償還による支出	△1,239	△1,313
自己株式の売却による収入	0	—
セール・アンド・リースバックによる収入	3,316	1,431
リース債務の返済による支出	△1,312	△1,524
長期未払金の返済による支出	—	△265
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	811
配当金の支払額	△272	△200
非支配株主への配当金の支払額	△33	△26
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,238	1,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△909	926
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	2,624
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	2,624	3,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ガラスびん・ハウスウェア・紙容器・プラスチック容器・産業器材の製造及び販売、並びにこれに関連した事業活動を展開しております。

したがって、当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「ハウスウェア関連事業」・「紙容器関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「産業器材関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「ガラスびん関連事業」は、ガラス製容器等を製造・販売しております。「ハウスウェア関連事業」は、ガラス製及び陶磁器製食器等を製造・販売しております。「紙容器関連事業」は、紙容器及び紙容器に係る充填機械の販売・メンテナンスをしております。「プラスチック容器関連事業」は、PETボトル用プリフォーム等を製造・販売しております。「産業器材関連事業」は、主に加熱調理用器具のトッププレート等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関 連	ハウス ウェア 関 連	紙容器 関 連	プラス チック 容 器 関 連	産 業 器 材 関 連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,659	13,147	7,403	30,993	1,979	70,183	3,561	73,745	—	73,745
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	—	445	—	469	6,043	6,513	△6,513	—
計	16,659	13,171	7,403	31,438	1,979	70,653	9,604	80,258	△6,513	73,745
セグメント利益又は 損失(△)	△317	30	222	2,249	326	2,511	△11	2,499	△2	2,497
セグメント資産	20,930	13,302	5,266	22,403	2,460	64,363	8,449	72,813	10,001	82,815
その他の項目										
減価償却費	1,453	688	227	1,942	88	4,400	61	4,462	—	4,462
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,251	390	230	2,382	133	8,388	116	8,505	—	8,505

当連結会計年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ガラス びん 関連	ハウス ウェア 関連	紙容器 関連	プラス チック 容器 関連	産器 業材 関連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	13,868	9,661	7,252	27,550	2,042	60,375	4,564	64,940	—	64,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	19	—	378	—	398	5,321	5,719	△5,719	—
計	13,868	9,681	7,252	27,928	2,042	60,773	9,886	70,660	△5,719	64,940
セグメント利益又は 損失(△)	△1,323	△997	256	2,137	263	336	516	852	△0	852
セグメント資産	16,746	13,836	4,816	23,559	2,296	61,255	8,604	69,860	10,703	80,564
その他の項目										
減価償却費	1,735	576	269	1,845	80	4,507	62	4,569	—	4,569
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,291	314	82	923	42	2,654	170	2,824	—	2,824

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. 前連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額△1百万円、その他△1百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,001百万円には、管理部門に帰属する全社資産等10,853百万円、債権・債務消去△841百万円、たな卸資産の調整額△16百万円、その他5百万円が含まれております。
3. 当連結会計年度におけるセグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額0百万円、その他△0百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額10,703百万円には、管理部門に帰属する全社資産等11,464百万円、債権・債務消去△750百万円、たな卸資産の調整額△16百万円、その他6百万円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
1株当たり純資産額	5,946円55銭	5,510円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	281円89銭	△722円17銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月21日 至 2020年3月20日)	当連結会計年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(百万円)	1,180	△3,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親 会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	1,180	△3,023
期中平均株式数(千株)	4,186	4,186

(重要な後発事象)

(ガラスびん生産体制再編)

当社は、2021年5月6日開催の取締役会において、ガラスびん事業（以下「本事業」）の生産拠点である姫路工場の生産停止を含む、本事業の生産体制再編を決議いたしました。

1. 本事業の生産体制再編の内容

国内のガラスびん市場は、消費者ニーズの変化や他素材容器への置換などにより縮小傾向にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う飲食店の時短営業などの影響により厳しい市場環境が続いております。このような環境の中、本事業に対して様々な経営合理化策を講じてまいりましたが、本事業は3期連続の営業赤字となりました。

この状況下において、定期更新を近々迎える姫路工場の溶解炉について新たな更新投資は難しいと判断し、岩倉・姫路の2工場体制から岩倉1工場体制への再編を決議いたしました。生産体制再編後の供給につきましては、岩倉工場での生産並びに他社への生産委託等も含めて対応を進めてまいります。なお、姫路工場でのガラスびんの生産停止時期は2022年12月末を予定しております。

また、生産停止後の姫路工場については、遠東石塚グリーンペット㈱（台湾の遠東新世紀グループと当社が共同出資）がリサイクルPET工場を同工場の敷地内に建設する予定です。さらに、同工場に当社子会社である日本パリゾン㈱の工場建設も検討しており、PETボトルに期待される資源循環型の取り組みを推し進めてまいります。

2. 姫路工場の概要

名称	石塚硝子株式会社 姫路工場
所在地	兵庫県姫路市飾磨区今在家1351番地の1
敷地面積	128,510㎡
事業内容	各種ガラスびん及び王冠の製造
従業員数（2021年3月20日）	正社員：150名、臨時従業員：47名

当該工場の従業員につきましては、当社グループ内での配置転換などにより現雇用契約を継続します。

3. 今後の日程

姫路工場の生産停止時期につきましては2022年12月を予定しております。

また、遠東石塚グリーンペット㈱が同工場に建設予定のリサイクルPET工場の稼働時期は2023年4月の予定です。

4. 業績に及ぼす影響

本件に伴う損失につきましては、当連結会計年度に特別損失の減損損失として3,648百万円を計上しております。

(固定資産の売却)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社が保有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用による資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、以下の資産を譲渡することを決議いたしました。

2. 譲渡資産の概要

所在地	資産の内容	現況
東京都中央区東日本橋2-50-10	土地 288.15㎡	営業拠点
東京都中央区東日本橋2-50-11	建物 2,102.29㎡	

3. 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先の意向により公表を差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社及び当社グループとの間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。また、譲渡先は反社会的勢力と一切関係がないことを確認しております。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2021年3月31日
売買契約締結日	2021年3月31日
物件引渡予定日	2021年5月31日
移転完了予定日	2021年12月

移転が完了するまでは、引渡後に譲渡先と一定期間の賃貸借契約（リースバック取引）を締結します。

5. 損益に与える影響

当該固定資産の売却により、翌連結会計年度において固定資産売却益785百万円（概算）を計上する予定です。